

平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月29日

上場会社名 株式会社 地域新聞社
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 宮本 浩二

TEL 047-480-3255

四半期報告書提出予定日 平成24年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	1,948	8.5	118	160.6	119	161.3	64	186.8
23年8月期第3四半期	1,795	1.9	45	△55.1	45	△55.9	22	△63.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	34.79	—
23年8月期第3四半期	12.13	—

(注) 当社は平成23年3月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成23年8月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	1,269	765	60.3
23年8月期	1,161	706	60.8

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 765百万円 23年8月期 706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年8月期	—	0.00	—		
24年8月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 8月期の業績予想(平成23年 9月 1日～平成24年 8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,521	6.0	90	85.5	90	83.4	49	95.1	26.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期3Q	1,843,800 株	23年8月期	1,843,800 株
② 期末自己株式数	24年8月期3Q	77 株	23年8月期	77 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期3Q	1,843,723 株	23年8月期3Q	1,843,789 株

平成23年3月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成23年8月期第3四半期の期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、電力供給の制約やデフレの影響、加えて欧州政府債務危機を巡る不確実性が高まっており、こうしたこと等を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくモバイルを含むインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、既存発行エリアの広告主様へのアプローチ強化策としてface To face営業を促進するとともに、地域新聞（フリーペーパー）だけではなくフリーマガジンの発行やモバイル広告「ちいこみ」とのクロスメディア化を推進し、商品力の拡充を図ることで広告主様の満足度の向上に努めてまいりました。そして、以前から準備を進めておりました埼玉県の本格展開のスタートとして、平成23年10月及び11月に埼玉県内に2版（吉川・松伏版、八潮版）の新規創刊を行いました。

また、折込チラシ配布事業においては、地図情報システム（GIS）を導入し、「地域ごとによどのような年齢層の人が多く住んでいるか」などの地域属性を地図上に色分けして示すことで、広告主様個々のニーズに合ったターゲット層を絞り込み、より高い広告効果が見込める配布地域を提案するサービスを開始致しました。

これらの施策の結果、基盤事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。

利益につきましては、売上高の増加が売上原価・販売費及び一般管理費の伸びを吸収したことにより、売上総利益・営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,948,079千円（前年同期比8.5%増）、売上総利益は1,400,200千円（前年同期比8.2%増）、営業利益は118,881千円（前年同期比160.6%増）、経常利益は119,049千円（前年同期比161.3%増）、四半期純利益は64,150千円（前年同期比186.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ107,938千円増加し、1,269,822千円となりました。これは主に、現金及び預金が107,310千円増加したためであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ48,396千円増加し、504,146千円となりました。これは主に、未払金が47,467千円増加したためであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ59,541千円増加し、765,675千円となりました。これは、当期純利益が64,150千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が4,609千円減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の通期業績予想につきましては、平成23年10月12日に発表した数値と変更はございません。また、本資料に記載しております業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響は、ありません。

(3) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,740	862,050
売掛金	186,817	190,385
商品	344	403
仕掛品	—	2,598
配布品	12,786	10,842
貯蔵品	887	582
その他	20,985	31,625
貸倒引当金	△7,500	△6,100
流動資産合計	969,060	1,092,388
固定資産		
有形固定資産	72,860	61,419
無形固定資産	39,397	37,762
投資その他の資産		
その他	94,455	89,698
貸倒引当金	△13,890	△11,446
投資その他の資産合計	80,564	78,252
固定資産合計	192,823	177,434
資産合計	1,161,884	1,269,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,371	106,379
未払金	115,407	162,875
未払法人税等	3,403	40,540
賞与引当金	22,230	—
その他	64,653	59,560
流動負債合計	311,066	369,355
固定負債		
退職給付引当金	104,512	104,367
資産除去債務	5,242	5,284
その他	34,928	25,140
固定負債合計	144,683	134,791
負債合計	455,750	504,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本準備金	133,112	133,112
利益剰余金	369,923	429,464
自己株式	△14	△14
株主資本合計	706,133	765,675
純資産合計	706,133	765,675
負債純資産合計	1,161,884	1,269,822

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,795,767	1,948,079
売上原価	501,981	547,878
売上総利益	1,293,785	1,400,200
販売費及び一般管理費	1,248,162	1,281,318
営業利益	45,623	118,881
営業外収益		
受取利息	430	454
作業くず売却益	—	211
雑収入	278	137
営業外収益合計	709	802
営業外費用		
支払利息	780	555
雑損失	—	79
営業外費用合計	780	635
経常利益	45,551	119,049
特別損失		
固定資産除却損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,084	—
特別損失合計	2,151	—
税引前四半期純利益	43,400	119,049
法人税、住民税及び事業税	30,425	53,693
法人税等調整額	△9,388	1,205
法人税等合計	21,036	54,898
四半期純利益	22,364	64,150

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。